2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年10月30日

上 場 会 社 名　大東建託株式会社　上場取引所　東・名
コ ー ド 番 号　1878　URL　https://www.kentaku.co.jp
代　　表　　者　（役職名）代表取締役 社長執行役員 ＣＥＯ　（氏名）　竹内　啓
問合せ先責任者　（役職名）取締役常務執行役員 管理本部長 ＣＦＯ　（氏名）　岡本　司　(TEL) 03-6718-9111
半期報告書提出予定日　2026年11月13日　配当支払開始予定日　2026年11月20日
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　（　機関投資家・証券アナリスト向け　）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	988,686	3.0	79,299	14.3	78,567	10.1	64,175	28.6
2026年３月期中間期	959,553	5.8	69,393	△2.4	71,380	△3.3	49,886	△2.4

（注）包括利益　2027年３月期中間期　63,943百万円（　41.2%）　2026年３月期中間期　45,290百万円（△17.8%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	196.79	196.73
2026年３月期中間期	150.41	150.40

（注）当社は、2025年10月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、2026年３月期中間期の「１株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後１株当たり中間純利益」を算定しています。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	1,566,706	538,230	34.4	1,651.26
2026年３月期	1,367,502	496,598	36.5	1,534.24

（参考）自己資本　2027年３月期中間期 539,242百万円　2026年３月期 499,571百万円

（注）当社は、2025年10月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、2026年３月期の「１株当たり純資産」を算定しています。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	342.00	―	82.00	―
2027年３月期	―	81.00			
2027年３月期(予想)			―	84.00	165.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,080,000	4.8	150,000	10.9	148,000	6.3	109,000	10.1	329.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：有

新規　1社（社名）株式会社THEグローバル社　、除外　―社（社名）―

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	344,594,895株	2026年３月期	344,594,895株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	18,031,055株	2026年３月期	18,979,084株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	326,104,838株	2026年３月期中間期	331,671,800株

（注）当社は、2025年10月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して2026年３月期中間期の「期中平均株式数」を算定しています。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、2026年10月30日（金）に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料、説明内容（音声）、質疑応答については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末の連結貸借対照表には、株式給付信託、従業員持株ESOP信託及び役員報酬BIP信託が所有する当社株式が「自己株式」として計上されています。但し、2014年３月31日以前に契約を締結した信託が所有する当社株式については、１株当たり中間純利益、潜在株式調整後１株当たり中間純利益、自己資本比率、１株当たり純資産、自己資本、期末自己株式数及び期中平均株式数（中間期）の算出に当たり自己株式とみなしていません。

前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末における2014年３月31日以前に契約を締結した株式給付信託が所有する当社株式は、以下のとおりです。

前連結会計年度末　：1,258,100株　3,269百万円

当中間連結会計期間末：　769,960株　2,216百万円

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（追加情報） …… 10
（企業結合等関係の注記） …… 11
（セグメント情報等の注記） …… 15
３．補足情報 …… 17

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における国内経済は、所得・雇用環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価や原材料・エネルギー価格の高止まりに加え、金利や為替相場の変動、地政学的リスクの高まりに伴うエネルギー供給や物流への影響などにより、事業環境は引き続き不透明な状況が続いています。

新設住宅着工戸数は、2026年４月～2026年８月累計（直近公表ベース）で317,203戸（前年同期比14.5%増）、当社グループの主要市場である賃貸住宅着工戸数も143,166戸（前年同期比17.2%増）となりました。なお、前年同期は建築基準法改正および建築物省エネ法施行の影響により着工戸数が減少していたことから、前年同期比にはその反動による増加分も含まれています。

このような事業環境のもと、当社グループは、2030年を見据えた長期ビジョン“DAITO Group VISION 2030”「まちの活性化・地方創生」の実現に向けて、中期経営計画（2024年度～2026年度）の基本方針である「グループ一丸 新たな挑戦」のもと、計画の一丁目一番地と位置付ける人的資本経営（働きやすさと働きがいの両立）を推進するとともに、建設事業における利益率向上施策、不動産賃貸事業におけるストック収益の拡大と高水準の入居率の維持、さらに注力分野である不動産開発事業の収益力強化に取り組みました。

（当中間連結会計期間の概況）

当社グループの連結業績は、売上高9,886億86百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益792億99百万円（前年同期比14.3%増）、経常利益785億67百万円（前年同期比10.1%増）となりました。また、株式会社ソラスト株式の譲渡に係る関係会社株式売却益を特別利益に計上した一方、JustCo Holdings Pte. Ltd.株式に係る投資有価証券評価損を特別損失に計上したことなどにより、親会社株主に帰属する中間純利益は641億75百万円（前年同期比28.6%増）となりました。

（セグメント別の状況）

①　建設事業

建設事業につきましては、完成工事高は2,480億２百万円（前年同期比6.1%減）となりました。一方、価格改定の効果などにより収益性が改善した結果、完成工事総利益は683億33百万円（前年同期比4.3%増）、完成工事総利益率は前年同期比2.8ポイント上昇の27.6%、営業利益は222億34百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

受注工事高は、金利上昇により顧客の資金調達負担が高まり、投資判断が慎重化したことなどから、前年同期比13.2%減の2,378億35百万円となり、2026年９月末の受注工事残高は、前年同期比4.7%減の7,549億95百万円となりました。

②　不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、「賃貸経営受託システム」による一括借上物件の増加や高水準の入居率を背景に、大東建託パートナーズ株式会社の家賃収入が増加したことなどにより、不動産賃貸事業売上高は6,188億63百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は533億10百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

入居者斡旋件数（注１）は、当社管理物件の増加に伴い前年同期比0.7%増の162,019件となりました。2026年９月の家賃ベース入居率（注２）は、居住用で前年同期比0.4ポイント上昇し、事業用は前年同期と同水準を維持となりました。

（注）１．大東建託リーシング株式会社、大東建託パートナーズ株式会社の合計件数（他社管理物件含む）

２．家賃ベース入居率＝１－(空室物件の借上家賃支払額／家賃総額)

③　不動産開発事業

不動産開発事業につきましては、当中間連結会計期間から株式会社THEグローバル社を連結したことや、各事業が堅調に推移したことにより、不動産開発事業売上高は788億72百万円（前年同期比30.6%増）、営業利益は91億４百万円（前年同期比53.3%増）となりました。

④　その他の事業

その他の事業につきましては、介護事業において施設利用者数の増加により増収となった一方、介護施設の拡充に伴う先行投資や介護人材の採用費用の増加などにより減益となりました。その結果、その他事業売上高は429億47百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は50億40百万円（前年同期比20.1%減）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

① 総資産

当中間連結会計期間末の総資産は、前期末比1,992億３百万円増加して１兆5,667億６百万円となりました。これは主に、現金預金815億53百万円、仕掛販売用不動産746億77百万円及び販売用不動産407億45百万円が増加した一方、持分法適用関連会社である株式会社ソラストの株式譲渡等により投資有価証券218億９百万円が減少したことによるものです。

② 負債

当中間連結会計期間末の負債は、前期末比1,575億72百万円増加して１兆284億76百万円となりました。これは主に、長期借入金1,458億53百万円及び社債310億円が増加した一方、賞与引当金157億66百万円及び工事未払金94億81百万円が減少したことによるものです。

③ 純資産

当中間連結会計期間末の純資産は、前期末比416億31百万円増加して5,382億30百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により641億75百万円増加した一方、剰余金の配当により267億42百万円減少したこと、自己株式の処分等により35億29百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前期末比2.1ポイント減少して34.4%となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年４月30日に公表しました通期の業績予想数値を、下記のとおり修正します。

株式会社THEグローバル社の連結子会社化に加え、不動産賃貸事業における賃料改定等により、売上高は前回予想を上回る見込みです。また、不動産賃貸事業における高水準の入居率の維持等により、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益についても、前回予想を上回る見込みです。

2027年３月期の通期連結業績予想 （2026年４月１日～2027年３月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	2,050,000	142,000	140,000	108,000	326.00
今回修正予想（B）	2,080,000	150,000	148,000	109,000	329.00
増 減 額 （B－A）	30,000	8,000	8,000	1,000	－
増 減 率 （%）	1.5%	5.6%	5.7%	0.9%	－
（参考）前 期 実 績（2026年３月期）	1,984,743	135,256	139,169	99,030	299.01

（注）当社は、2025年10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、前期実績の１株当たり当期純利益を算定しています。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	275,045	356,599
完成工事未収入金等	82,451	80,804
有価証券	1,290	1,780
販売用不動産	139,240	179,985
仕掛販売用不動産	133,934	208,611
未成工事支出金	17,178	20,148
棚卸不動産	8,284	8,104
その他の棚卸資産	8,273	9,926
前払費用	82,045	82,729
営業貸付金	103,989	95,419
その他	32,356	30,201
貸倒引当金	△495	△476
流動資産合計	883,594	1,073,833
固定資産		
有形固定資産	195,051	201,339
無形固定資産		
のれん	12,913	29,364
その他	23,129	23,337
無形固定資産合計	36,042	52,702
投資その他の資産		
投資有価証券	44,818	23,008
劣後債及び劣後信託受益権	3,337	3,277
金銭の信託	47,692	46,863
退職給付に係る資産	―	5,503
繰延税金資産	116,670	117,898
その他	48,351	51,035
貸倒引当金	△8,055	△8,756
投資その他の資産合計	252,813	238,830
固定資産合計	483,908	492,872
資産合計	1,367,502	1,566,706

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	56,092	46,610
短期借入金	13,468	16,317
1年内償還予定の社債	―	20
1年内返済予定の長期借入金	38,429	46,901
未払法人税等	27,557	21,085
未成工事受入金	44,467	40,600
前受金	124,765	126,708
賞与引当金	30,848	15,082
工事損失引当金	525	454
預り金	11,339	10,029
その他	55,919	50,903
流動負債合計	403,413	374,712
固定負債		
社債	11,000	42,000
長期借入金	170,458	316,312
一括借上修繕引当金	234,722	239,095
退職給付に係る負債	8,639	13,137
長期預り保証金	30,643	30,451
その他	12,026	12,766
固定負債合計	467,490	653,763
負債合計	870,903	1,028,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,060	29,060
資本剰余金	32,493	32,493
利益剰余金	493,606	530,787
自己株式	△65,358	△61,829
株主資本合計	489,802	530,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△328	△2,525
繰延ヘッジ損益	729	561
土地再評価差額金	△7,584	△7,584
為替換算調整勘定	10,699	13,417
退職給付に係る調整累計額	2,982	2,643
その他の包括利益累計額合計	6,498	6,511
新株予約権	50	50
非支配株主持分	247	1,154
純資産合計	496,598	538,230
負債純資産合計	1,367,502	1,566,706

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高		
完成工事高	264,012	248,002
不動産賃貸事業売上高	594,879	618,863
不動産開発事業売上高	60,415	78,872
その他の事業売上高	40,245	42,947
売上高合計	959,553	988,686
売上原価		
完成工事原価	198,527	179,669
不動産賃貸事業売上原価	524,905	540,181
不動産開発事業売上原価	47,630	61,670
その他の事業売上原価	25,161	28,184
売上原価合計	796,224	809,705
売上総利益		
完成工事総利益	65,485	68,333
不動産賃貸事業総利益	69,974	78,682
不動産開発事業総利益	12,784	17,202
その他の事業総利益	15,083	14,762
売上総利益合計	163,328	178,980
販売費及び一般管理費	93,935	99,681
営業利益	69,393	79,299
営業外収益		
受取利息	697	897
受取配当金	16	27
受取手数料	1,718	1,618
持分法による投資利益	427	353
為替差益	768	－
雑収入	966	1,254
営業外収益合計	4,594	4,151
営業外費用		
支払利息	1,290	2,920
支払手数料	1,184	1,352
為替差損	－	78
雑支出	131	532
営業外費用合計	2,606	4,882
経常利益	71,380	78,567
特別利益		
固定資産売却益	61	27
関係会社株式売却益	378	9,870
特別利益合計	439	9,897
特別損失		
固定資産除売却損	96	158
減損損失	30	－
投資有価証券評価損	－	4,380
特別損失合計	126	4,538
税金等調整前中間純利益	71,693	83,926
法人税、住民税及び事業税	19,713	19,593
法人税等調整額	2,133	402
法人税等合計	21,847	19,996
中間純利益	49,846	63,930
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△40	△244
親会社株主に帰属する中間純利益	49,886	64,175

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	49,846	63,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△138	△2,197
繰延ヘッジ損益	△27	△167
為替換算調整勘定	△4,401	2,717
退職給付に係る調整額	11	△339
その他の包括利益合計	△4,556	13
中間包括利益	45,290	63,943
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	45,330	64,178
非支配株主に係る中間包括利益	△40	△235

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	71,693	83,926
減価償却費	9,221	11,059
減損損失	30	－
のれん償却額	609	1,046
貸倒引当金の増減額（△は減少）	354	296
賞与引当金の増減額（△は減少）	△14,300	△15,779
一括借上修繕引当金の増減額（△は減少）	2,945	4,373
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	－	△5,503
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△903	4,002
受取利息及び受取配当金	△714	△925
支払利息	1,290	2,920
投資有価証券評価損益（△は益）	－	4,380
関係会社株式売却損益（△は益）	△378	△9,870
持分法による投資損益（△は益）	△427	△353
売上債権の増減額（△は増加）	△4,612	1,705
販売用不動産の増減額（△は増加）	△20,883	△35,513
仕掛販売用不動産の増減額（△は増加）	△15,493	△35,996
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△1,330	△2,970
その他の棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,847	△2,184
前払費用の増減額（△は増加）	△182	△862
営業貸付金の増減額（△は増加）	△8,284	8,570
仕入債務の増減額（△は減少）	△159	△10,687
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△1,734	△3,866
前受金の増減額（△は減少）	1,339	1,659
長期預り保証金の増減額（△は減少）	228	△192
その他	△4,444	△2,331
小計	12,016	△3,095
利息及び配当金の受取額	699	893
利息の支払額	△1,339	△2,687
法人税等の支払額	△27,123	△26,918
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,747	△31,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	7,564	10,358
定期預金の預入による支出	△12,707	△11,225
金銭の信託の減少による収入	120	172
有価証券の売却及び償還による収入	3,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	△10,148	△12,182
無形固定資産の取得による支出	△3,417	△4,248
投資有価証券の取得による支出	△1,702	△607
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△820	△20,297
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△240	－
関連会社株式の取得による支出	△2,002	－
関連会社株式の売却による収入	－	24,680
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,736	27
その他	△1,129	△389
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,747	△12,711

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,286	△7,404
長期借入れによる収入	178,442	156,750
長期借入金の返済による支出	△71,577	△32,135
社債の発行による収入	－	31,000
社債の償還による支出	－	△16
自己株式の処分による収入	3,741	15,375
自己株式の取得による支出	△1,969	△13,401
配当金の支払額	△28,401	△26,726
非支配株主からの払込みによる収入	－	29
その他	△142	△338
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,378	123,132
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,054	1,997
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	45,829	80,610
現金及び現金同等物の期首残高	223,573	258,120
現金及び現金同等物の中間期末残高	269,403	338,730

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（持分法適用関連会社株式の譲渡）

当社は、持分法適用関連会社である株式会社ソラスト（以下「ソラスト」といいます。）の株式譲渡に関連する一連の取引に関する合意書（以下「本取引合意書」といいます。）を締結し、当中間連結会計期間に、当社が所有する全てのソラスト株式の譲渡が完了し、当社の持分法適用関連会社から外れました。

また、当社とソラストとの間の2015年11月16日付資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といいます。）に基づく資本業務提携は、本株式譲渡の実行により終了しました。

１．取引の目的及び背景等

当社は、ソラストの再上場前の2015年11月に、当時のソラストの株主であるシージェイピー・エヌ・シー・ホールディングス・エル・ピーよりソラスト株式の一部を取得し、当社とソラストは介護事業の収益拡大の加速化を目的に、2015年11月16日付で本資本業務提携契約を締結しました。本資本業務提携契約の締結以降、当社が建築する高齢者住宅・介護施設等に対する介護サービスの提供等による当社との協業や、両グループが保有するリレーションシップ、物件情報、介護・教育・採用のノウハウの共有等について、検討を重ねてきましたが、足元でその効果は限定的なものにとどまっていると判断しました。

かかる状況の中、当社は、当社及びソラストそれぞれの企業価値や株主の共同の利益の確保及び向上の観点で、今後の両社の資本政策及び業務提携の在り方について検討を重ねた結果、当社が所有するソラスト株式を第三者へ譲渡することが望ましいとの判断に至り、本取引を実施する目的で本取引合意書を締結しました。

２．株式譲渡相手の名称　　株式会社ソラスト

３．譲渡する持分法適用会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

名称　　：　株式会社ソラスト

事業内容：　医療事業、介護事業、こども事業

取引内容：　該当事項はありません

４．日程

本取引合意書の締結日　　2026年３月24日

本株式譲渡の実行日　　2026年８月27日

５．本株式譲渡における株式売却益

当中間連結会計期間における関係会社株式売却益　98.7億円

（企業結合等関係の注記）

（株式会社THEグローバル社の株式取得による企業結合）

当社は、2026年４月６日開催の取締役会決議に基づき、株式会社THEグローバル社（証券コード：3271、株式会社東京証券取引所スタンダード市場上場、以下「対象者」といいます。）を完全子会社化することを目的とする取引（以下「本取引」といいます。）の一環として、普通株式（以下「対象者株式」といいます。）を金融商品取引法に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）の実施を決定し、2026年４月７日から2026年５月22日を取得期間として本公開買付けを実施しました。本公開買付けは2026年５月22日をもって終了し、本公開買付けの決済の開始日である同月28日をもって、当社は対象者株式12,715,775株（買付け等後における株券等所有割合44.92%）を所有するに至り、対象者は当社の関連会社となりました。

本公開買付けでは、対象者株式の全て（但し、対象者の親会社であり筆頭株主であるSBIホールディングス株式会社（以下「SBIホールディングス」といいます。）が所有する対象者株式及び対象者が所有する自己株式を除きます。）を取得できなかったため、対象者は2026年７月９日に開催された臨時株主総会において、対象者の株主を当社及びSBIホールディングスのみとすることを目的とし、2026年７月30日を効力発生日とする株式併合を実施することを決議し、実行しました。

また、2026年７月30日の対象者の臨時株主総会において、SBIホールディングスが所有する対象者株式を対象として、自己株式の取得が決議され、2026年７月31日に実行されたことにより、当社の完全子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称　株式会社THEグローバル社

事業の内容　販売代理事業、建物管理事業、分譲マンション事業、ホテル事業、収益物件事業

②企業結合を行う主な理由

当社グループは、2024年６月の創業50年を機に、次の100年へ向けてグループパーパス「託すをつなぎ、未来をひらく。」を策定し、100年企業への第一歩としてグループパーパスをもとに2030年のありたい姿「DAITO Group VISION 2030」を定義いたしました。そして、「DAITO Group VISION 2030」の実現に向けて、「グループ一丸 新たな挑戦」をスローガンに、2024年５月に2024年度から2026年度（2024年４月から2027年３月まで）を対象期間とする中期経営計画（以下「本中期経営計画」といいます。）を策定しました。

当社は、本中期経営計画において不動産開発事業の拡大を重点施策の一つに掲げており、都心部エリアを中心に推進していました。そのような中で、当社は対象者と2020年頃から、賃貸マンション開発での協業を行っていたところ、2025年３月に成立した当社の株式会社アスコット（以下「アスコット」といいます。）に対する公開買付けに関する検討過程において、首都圏中心部での住宅開発及び資本効率の高い経営手法に強みを持つ対象者（2022年９月までアスコットの子会社）の株式を取得することに関する初期的な検討を開始しました。その後、当社は、2025年12月初旬から、対象者株式を非公開化することを前提とした対象者株式の取得について、SBIホールディングスと協議を行いました。同年12月中旬には、当社は、本取引後に対象者と協働して以下の各施策（以下「本企業価値向上施策」といいます。）を実施することにより、不動産開発事業セグメントにおいて本中期経営計画上の目標である不動産投資額1,000億円を達成し、さらには2030年までに不動産開発事業を当社グループの柱の一つとすることが可能であり、対象者においては営業利益100億円の早期実現が可能となる等、両社の企業価値の最大化に資するものとの認識に至りました。本企業価値向上施策として想定している内容は以下のとおりです。

（ⅰ）首都圏都心部を中心としたレジデンス等の開発力・仕入力の強化

（ⅱ）建築関連機能のグループ内連携によるコスト効率の向上と収益力の安定化

（ⅲ）不動産業務の一体運営と出口戦略の多様化による収益機会の拡大

（ⅳ）既存の協業実績及び過去のアスコット傘下での運営知見を活かしたPMIの早期実現

③企業結合日

支配獲得日　2026年７月31日（みなし取得日2026年７月１日）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

本取引は、①当社による本公開買付け、②本公開買付けの成立後に当社が本公開買付けにより対象者株式の全て（但し、対象者の親会社であり筆頭株主であるSBIホールディングスが所有する対象者株式14,705,000株（所有割合（注１）：51.95%）（以下「本不応募株式」といいます。）及び対象者が所有する自己株式を除きます。）を取得できなかった場合に、対象者の株主を当社及びSBIホールディングスのみとするために対象者が行う会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下

「会社法」といいます。）第180条に基づく対象者株式の併合（以下「本株式併合」といいます。）、③本株式併合の効力発生後に対象者が実施する本不応募株式の取得（以下「本自己株式取得」といいます。）を実施するために必要な資金及び分配可能額を確保するために行う当社による対象者に対する資金提供（対象者に対する貸付け又は当社を引受人とする対象者の無議決権種類株式の第三者割当増資（注２）によります。以下「本資金提供」といいます（注３）。）並びに会社法第447条第１項及び第448条第１項に基づく対象者の資本金及び資本準備金の額の減少（以下「本減資等」といいます（注４）。）、並びに④本自己株式取得から構成され、最終的に対象者の株主を当社のみとすることを企図しています。

（注１）「所有割合」とは、対象者が2026年２月13日付で公表した第16期半期報告書（以下「対象者半期報告書」といいます。）に記載された2025年12月31日現在の発行済株式総数（28,306,000株）から、同日現在の対象者が所有する自己株式数（76株）を控除した株式数（28,305,924株）に対する割合（小数点以下第三位を四捨五入しています。以下、所有割合の計算において同じです。）をいいます。

（注２）このような第三者割当増資を行う場合、公開買付価格の均一性（法第27条の２第３項）の趣旨に抵触しないよう、当社による普通株式１株当たりの払込価額を決定する前提となる対象者株式の評価は、本公開買付けにおける対象者株式１株当たりの買付け等の価格（以下「本公開買付価格」といいます。）と同一の価格とし、かつ、払込価額が「特に有利な金額」（会社法第199条第３項）に該当しない金額（但し、本株式併合における対象者株式の併合の割合に基づき形式的な調整を行います。）となり、本公開買付価格よりも有利な条件が設定されるものではありません。

（注３）当社が引き受ける種類株式に議決権がない理由は、本資金提供の前後で当社とSBIホールディングスとの間の対象者に対する議決権保有割合を変えないことを意図したものです。

（注４）当社は、本自己株式取得を実施するために必要な分配可能額が確保されない場合に限り、対象者に対して、本減資等の実施を要請します。

本取引に際し、SBIホールディングスは、2026年４月６日付で当社との間で、①SBIホールディングスが所有する本不応募株式を本公開買付けに応募しないこと、②本株式併合の実施に必要な対象者の株主総会に上程される議案に賛成の議決権を行使すること、③SBIホールディングスが本自己株式取得に応じて本不応募株式を売却することを主な内容として含む契約を締結しています。また、対象者の第３位株主である旭化成ホームズ（所有株式数：2,795,600株、所有割合：9.88%）は、2026年４月６日付で当社との間で、旭化成ホームズが所有する対象者株式の全てを本公開買付けに応募する旨の契約を締結しています。

（ⅰ）本公開買付けの期間

2026年４月７日から2026年５月22日までの30営業日

（ⅱ）本公開買付価格

普通株式１株につき、1,280円

（ⅲ）買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
13,600,924（株）	4,165,600（株）	－（株）

（注）当社は、本公開買付けにおいて買付予定数の下限を4,165,600株（所有割合：14.72%）としており、本公開買付けに応募された株券等（以下「応募株券等」といいます。）の総数が買付予定数の下限（4,165,600株）に満たない場合には、応募株券等の全部の買付け等を行いません。他方、当社は、本公開買付けにおいて対象者株式の全て（但し、本不応募株式及び対象者が所有する自己株式を除きます。）を取得することにより、対象者株式を非公開化した上で最終的に当社の完全子会社とすることを目的としていることから、買付予定数の上限は設けておらず、応募株券等の総数が買付予定数の下限（4,165,600株）以上の場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。

なお、買付予定数の下限（4,165,600株）は、対象者半期報告書に記載された2025年12月31日現在の発行済株式総数（28,306,000株）から、同日現在の対象者が所有する自己株式数（76株）を控除した株式数（28,305,924株）に係る議決権の数（283,059個）の３分の２となる数（188,706個。小数点以下を切り上げています。）に、対象者の単元株式数（100株）を乗じた数（18,870,600株）から、本不応募株式（14,705,000株）を控除した株式数です。このような買付予定数の下限を設定したのは、本公開買付けは、対象者の株主を当社及びSBIホールディングスのみとすることを目的としているところ、本公開買付けが成立したものの、当社が対象者株式の全て（但し、本不応募株式及び対象者が所有する自己株式を除きます。）を取得できず、下記「(ⅶ) 本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）」に記載の本株式併合の手続を実施する

際には、会社法第309条第２項に規定する株主総会における特別決議が要件とされること、また、SBIホールディングスとの間で、本公開買付けが成立した場合には本株式併合に関する各議案に賛成する旨を合意していることから、本取引の実施を確実に遂行すべく、本公開買付け成立後に当社及びSBIホールディングスが対象者の総株主等の議決権の数の３分の２以上を所有することで、当該要件を満たすことができるように設定したものです。

（ⅳ）買付け等の結果

本公開買付けにおいては、応募株券等の総数が買付予定数の下限（4,165,600株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行わない旨の条件を付していましたが、応募株券等の総数（12,715,775株）が買付予定数の下限（4,165,600株）以上となりましたので、応募株券等の全部の買付け等を行いました。

（ⅴ）買付代金　　16,276百万円

（注）「買付代金」は、応募株券等の総数（12,715,775株）に本公開買付価格（1,280円）を乗じた金額を記載しています。

（ⅵ）決済の開始日

2026年５月28日

（ⅶ）本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）

当社は、本公開買付けにおいて対象者株式の全て（但し、本不応募株式及び対象者が所有する自己株式を除きます。）を取得できなかったため、公開買付けの成立後速やかに、対象者の株主を当社及びSBIホールディングスのみとすることを目的とした一連の手続（株式併合の要請、定款の単元株式数廃止のための臨時株主総会の付議等）を対象者に要請しました。2026年７月９日開催の対象者の臨時株主総会の第１号議案（株式併合の件）及び第２号議案（定款一部変更の件）により決議され、2026年７月30日を効力発生日として実施しました。

また、2026年７月30日の対象者の臨時株主総会にて、本自己株式取得を実施するために必要な資金及び分配可能額を確保するために行う当社による対象者に対する資金提供（当社を引受人とする対象者の無議決権種類株式の第三者割当増資）及び本自己株式取得が決議（会社法第319条第１項に基づく書面決議）されました。なお、本自己株式取得は2026年７月31日に実行され、当社の完全子会社となりました。

⑤企業結合後の名称

株式会社THEグローバル社

⑥取得する議決権比率

本公開買付け実施後の議決権比率（2026年５月28日）　44.92％

本自己株式取得後の議決権比率（2026年７月31日）　100％

⑦取得企業を決定するに至る主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2026年７月１日から2026年９月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	30,555	百万円
取得原価		30,555	百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　　390百万円

(5) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額　　17,498百万円

なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っています。

②発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったことによるものです。

③償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間にわたって均等償却します。なお、償却期間は10年です。

(6) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

流動資産	55,439百万円
固定資産	957百万円
資産合計	56,397百万円
流動負債	18,927百万円
固定負債	24,412百万円
負債合計	43,339百万円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ．前中間連結会計期間（自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注１）	合計	調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額（注３）
	建設事業	不動産賃貸事業	不動産開発事業	金融事業	計				
売上高									
完成工事高	264,012	17,753	―	―	281,765	―	281,765	―	281,765
仲介事業収入	―	9,790	―	―	9,790	―	9,790	―	9,790
電力事業収入	―	6,684	―	―	6,684	―	6,684	―	6,684
エネルギー事業収入	―	―	―	―	―	18,536	18,536	―	18,536
介護・保育事業収入	―	―	―	―	―	8,973	8,973	―	8,973
ホテル事業収入	―	―	―	―	―	4,413	4,413	―	4,413
投資マンション事業収入	―	―	19,349	―	19,349	―	19,349	―	19,349
収益不動産事業収入	―	―	27,270	―	27,270	―	27,270	―	27,270
その他	―	13,289	9,408	80	22,778	1,865	24,643	―	24,643
（顧客との契約から生じる収益）	264,012	47,517	56,029	80	367,639	33,787	401,427	―	401,427
一括借上事業収入	―	528,752	―	―	528,752	―	528,752	―	528,752
保証事業収入	―	10,573	―	―	10,573	―	10,573	―	10,573
賃貸事業収入	―	3,069	―	―	3,069	―	3,069	―	3,069
保険事業収入	―	―	―	4,881	4,881	―	4,881	―	4,881
投資マンション事業収入	―	―	3,042	―	3,042	―	3,042	―	3,042
収益不動産事業収入	―	―	1,334	―	1,334	―	1,334	―	1,334
その他	―	4,967	9	1,189	6,165	306	6,472	―	6,472
（その他の収益）	―	547,362	4,386	6,070	557,819	306	558,126	―	558,126
外部顧客への売上高	264,012	594,879	60,415	6,151	925,459	34,094	959,553	―	959,553
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,979	4,674	109	9,155	26,918	1,059	27,978	△27,978	―
計	276,992	599,554	60,524	15,307	952,378	35,153	987,531	△27,978	959,553
セグメント利益	19,953	45,669	5,939	1,959	73,521	4,349	77,870	△8,477	69,393

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ＬＰガス等供給事業、高齢者介護事業等を含んでいます。

２．セグメント利益の調整額△8,477百万円には、セグメント間取引消去321百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,799百万円が含まれています。全社費用は主に親会社本社の人事・総務部等管理部門に係る費用です。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

Ⅱ．当中間連結会計期間（自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注１）	合計	調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額（注３）
	建設事業	不動産賃貸事業	不動産開発事業	金融事業	計				
売上高									
完成工事高	248,002	17,063	―	―	265,066	―	265,066	―	265,066
仲介事業収入	―	9,970	―	―	9,970	―	9,970	―	9,970
電力事業収入	―	7,074	―	―	7,074	―	7,074	―	7,074
エネルギー事業収入	―	―	―	―	―	19,488	19,488	―	19,488
介護・保育事業収入	―	―	―	―	―	11,240	11,240	―	11,240
ホテル事業収入	―	―	―	―	―	5,174	5,174	―	5,174
投資マンション事業収入	―	―	18,410	―	18,410	―	18,410	―	18,410
収益不動産事業収入	―	―	32,563	―	32,563	―	32,563	―	32,563
その他	―	19,772	15,220	73	35,066	886	35,952	―	35,952
（顧客との契約から生じる収益）	248,002	53,881	66,194	73	368,152	36,789	404,941	―	404,941
一括借上事業収入	―	545,169	―	―	545,169	―	545,169	―	545,169
保証事業収入	―	10,920	―	―	10,920	―	10,920	―	10,920
賃貸事業収入	―	3,233	―	―	3,233	―	3,233	―	3,233
保険事業収入	―	―	―	4,481	4,481	―	4,481	―	4,481
投資マンション事業収入	―	―	6,057	―	6,057	―	6,057	―	6,057
収益不動産事業収入	―	―	6,619	―	6,619	―	6,619	―	6,619
その他	―	5,658	―	1,019	6,678	583	7,261	―	7,261
（その他の収益）	―	564,982	12,677	5,501	583,161	583	583,744	―	583,744
外部顧客への売上高	248,002	618,863	78,872	5,574	951,313	37,372	988,686	―	988,686
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,279	5,414	25	9,826	33,545	1,865	35,410	△35,410	―
計	266,282	624,278	78,897	15,401	984,859	39,237	1,024,097	△35,410	988,686
セグメント利益	22,234	53,310	9,104	2,036	86,684	3,004	89,689	△10,390	79,299

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ＬＰガス等供給事業、高齢者介護事業等を含んでいます。

２．セグメント利益の調整額△10,390百万円には、セグメント間取引消去△439百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,950百万円が含まれています。全社費用は主に親会社本社の人事・総務部等管理部門に係る費用です。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

３．補足情報

（１）決算概要

①　連結

（単位：百万円）

	前々中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前々期増減率	当中間連結会計期間	前期増減率
売上高	907,299	959,553	5.8%	988,686	3.0%
売上総利益	156,398	163,328	4.4%	178,980	9.6%
販売費及び一般管理費	85,335	93,935	10.1%	99,681	6.1%
（売上高販管費率）	9.4%	9.8%	0.4p	10.1%	0.3p
営業利益	71,063	69,393	△2.4%	79,299	14.3%
経常利益	73,803	71,380	△3.3%	78,567	10.1%
親会社株主に帰属する中間純利益	51,119	49,886	△2.4%	64,175	28.6%

②　単体

（単位：百万円）

		前々中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前々期増減率	当中間連結会計期間	前期増減率
売上高		271,162	275,071	1.4%	266,359	△3.2%
	建設事業	263,450	264,568	0.4%	252,362	△4.6%
	不動産事業等	7,712	10,503	36.2%	13,996	33.3%
売上総利益		70,326	69,901	△0.6%	73,321	4.9%
	建設事業	67,487	66,294	△1.8%	69,135	4.3%
	不動産事業等	2,839	3,606	27.0%	4,185	16.0%
販売費及び一般管理費		52,123	58,125	11.5%	60,038	3.3%
営業利益		18,203	11,776	△35.3%	13,282	12.8%
経常利益		68,982	64,346	△6.7%	71,877	11.7%
中間純利益		61,651	58,192	△5.6%	77,525	33.2%

（２）配当金

	2025年３月期	2026年３月期	（前期増減額）	2027年３月期（計画）	（計画増減額）
１株当たり年間配当金(円)	142.8	150.4	7.6	165.0	14.6
連結配当性向	50.0%	50.3%	0.3p	50.2%	△0.1p

(注)１．当社は、2025年10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行いました。2025年３月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、2025年３月期及び2026年３月期の１株当たり年間配当金の相当額を表示しています。

（３）セグメント別

①　建設事業

（単位：百万円）

			前々中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前々期増減率	当中間連結会計期間	前期増減率
売上高			267,303	264,012	△1.2%	248,002	△6.1%
	居住用		252,700	247,557	△2.0%	232,619	△6.0%
		賃貸住宅	251,648	246,572	△2.0%	231,245	△6.2%
		戸建住宅	1,052	985	△6.3%	1,374	39.5%
	事業用		10,170	10,265	0.9%	6,733	△34.4%
	その他		4,431	6,190	39.7%	8,649	39.7%
売上総利益			68,233	65,485	△4.0%	68,333	4.3%
（売上総利益率）			25.5%	24.8%	△0.7p	27.6%	2.8p
営業利益			26,256	19,953	△24.0%	22,234	11.4%
（営業利益率）			9.8%	7.6%	△2.2p	9.0%	1.4p

② 不動産賃貸事業 （単位：百万円）

		前々中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前々期増減率	当中間連結会計期間	前期増減率
売上高		577,409	594,879	3.0%	618,863	4.0%
	一括借上	515,169	528,752	2.6%	549,075	3.8%
	営繕工事	17,325	17,753	2.5%	17,063	△3.9%
	不動産仲介	10,820	9,790	△9.5%	9,970	1.8%
	家賃保証事業	10,226	10,573	3.4%	10,920	3.3%
	電力事業	5,858	6,684	14.1%	7,074	5.8%
	賃貸事業	2,727	3,069	12.5%	3,233	5.3%
	その他	15,280	18,256	19.5%	21,525	17.9%
売上総利益		67,899	69,974	3.1%	78,682	12.4%
（売上総利益率）		11.8%	11.8%	－	12.7%	0.9p
営業利益		43,288	45,669	5.5%	53,310	16.7%
（営業利益率）		7.5%	7.7%	0.2p	8.6%	0.9p

③ 不動産開発事業 （単位：百万円）

		前々中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前々期増減率	当中間連結会計期間	前期増減率
売上高		24,679	60,415	144.8%	78,872	30.6%
	投資マンション	14,951	22,392	49.8%	24,468	9.3%
	収益不動産(買取再販)	6,487	12,259	89.0%	18,616	51.9%
	収益不動産(開発販売)	3,236	16,345	405.1%	20,567	25.8%
	その他	4	9,417	219,500.5%	15,220	61.6%
売上総利益		5,831	12,784	119.2%	17,202	34.6%
（売上総利益率）		23.6%	21.2%	△2.4p	21.8%	0.6p
営業利益		2,895	5,939	105.1%	9,104	53.3%
（営業利益率）		11.7%	9.8%	△1.9p	11.5%	1.7p

④ その他の事業 （単位：百万円）

		前々中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前々期増減率	当中間連結会計期間	前期増減率
売上高		37,907	40,245	6.2%	42,947	6.7%
	金融事業	5,877	6,151	4.7%	5,574	△9.4%
	その他	32,030	34,094	6.4%	37,372	9.6%
売上総利益		14,433	15,083	4.5%	14,762	△2.1%
（売上総利益率）		38.1%	37.5%	△0.6p	34.4%	△3.1p
営業利益		6,449	6,308	△2.2%	5,040	△20.1%
（営業利益率）		17.0%	15.7%	△1.3p	11.7%	△4.0p

（４）指標

以下表中にて「※」を付している項目は、中間期末時点の数値を示しています。

① 建設事業

	前々中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前々期増減率	当中間連結会計期間	前期増減率
受注高(百万円) （注１）	289,425	273,951	△5.3%	237,835	△13.2%
受注残高(百万円) （注１） ※	791,924	791,867	△0.0%	754,995	△4.7%
建築営業担当者数(人) ※	2,950	2,983	1.1%	3,001	0.6%

(注) １．不動産賃貸事業の営繕工事を含んでいます。

（受注関連）

	前々中間 連結会計期間	前中間 連結会計期間	前々期増減率	当中間 連結会計期間	前期増減率
受注棟数(棟)	2,149	1,823	△15.2%	1,454	△20.2%
賃貸住宅	2,109	1,775	△15.8%	1,403	△21.0%
戸建住宅	30	30	―	39	30.0%
事業用	10	18	80.0%	12	△33.3%
受注戸数(戸)	18,126	16,533	△8.8%	12,582	△23.9%
賃貸住宅	18,005	16,479	△8.5%	12,527	△24.0%
戸建住宅	31	33	6.5%	39	18.2%
事業用	90	21	△76.7%	16	△23.8%
受注工事高(百万円)	289,425	273,951	△5.3%	237,835	△13.2%
賃貸住宅	248,180	236,204	△4.8%	205,510	△13.0%
戸建住宅	1,133	1,384	22.2%	1,349	△2.5%
事業用	9,526	8,535	△10.4%	5,305	△37.8%
営繕工事等	30,584	27,825	△9.0%	25,668	△7.7%
〈エリア別 事業用・営繕工事等除く〉					
受注棟数(棟)	2,139	1,805	△15.6%	1,442	△20.1%
首都圏	374	388	3.7%	346	△10.8%
中部圏	248	232	△6.5%	200	△13.8%
近畿圏	203	177	△12.8%	141	△20.3%
その他都市圏	1,314	1,008	△23.3%	755	△25.1%
受注戸数(戸)	18,036	16,512	△8.4%	12,566	△23.9%
首都圏	3,680	4,670	26.9%	3,040	△34.9%
中部圏	1,777	1,704	△4.1%	1,359	△20.2%
近畿圏	1,758	1,573	△10.5%	1,177	△25.2%
その他都市圏	10,821	8,565	△20.8%	6,990	△18.4%
受注工事高(百万円)	249,312	237,589	△4.7%	206,860	△12.9%
首都圏	66,096	77,804	17.7%	61,465	△21.0%
中部圏	23,588	23,423	△0.7%	20,321	△13.2%
近畿圏	25,938	25,072	△3.3%	21,036	△16.1%
その他都市圏	133,690	111,290	△16.8%	104,036	△6.5%

（完成工事関連）

	前々中間 連結会計期間	前中間 連結会計期間	前々期増減率	当中間 連結会計期間	前期増減率
完成棟数(棟)	2,410	2,185	△9.3%	1,933	△11.5%
賃貸住宅	2,349	2,144	△8.7%	1,884	△12.1%
戸建住宅	27	23	△14.8%	33	43.5%
事業用	34	18	△47.1%	16	△11.1%
完成戸数(戸)	19,736	18,771	△4.9%	16,555	△11.8%
賃貸住宅	19,516	18,669	△4.3%	16,495	△11.6%
戸建住宅	27	23	△14.8%	36	56.5%
事業用	193	79	△59.1%	24	△69.6%
完成工事高(百万円)	284,629	281,765	△1.0%	265,066	△5.9%
賃貸住宅	251,648	246,572	△2.0%	231,245	△6.2%
戸建住宅	1,052	985	△6.3%	1,374	39.6%
事業用	10,170	10,265	0.9%	6,733	△34.4%
営繕工事等　(注)	21,757	23,943	10.0%	25,712	7.4%
〈エリア別 事業用・営繕工事等除く〉					
完成棟数(棟)	2,376	2,167	△8.8%	1,917	△11.5%
首都圏	441	417	△5.4%	436	4.6%
中部圏	235	253	7.7%	235	△7.1%
近畿圏	176	184	4.5%	172	△6.5%
その他都市圏	1,524	1,313	△13.8%	1,074	△18.2%
完成戸数(戸)	19,543	18,692	△4.4%	16,531	△11.6%
首都圏	4,006	4,164	3.9%	4,193	0.7%
中部圏	1,658	1,761	6.2%	1,783	1.2%
近畿圏	1,766	1,794	1.6%	1,527	△14.9%
その他都市圏	12,113	10,973	△9.4%	9,028	△17.7%
完成工事高(百万円)	252,700	247,557	△2.0%	232,619	△6.0%
首都圏	63,831	69,379	8.7%	74,417	7.3%
中部圏	22,363	22,608	1.1%	25,017	10.7%
近畿圏	22,778	25,221	10.7%	23,910	△5.2%
その他都市圏	143,727	130,347	△9.3%	109,274	△16.2%

(注)不動産賃貸事業売上高に計上される「営繕工事高」が前々中間連結会計期間で17,325百万円、前中間連結会計期間で17,753百万円、当中間連結会計期間で17,063百万円含まれています。

② 不動産賃貸事業

		前々中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前々期増減率	当中間連結会計期間	前期増減率
入居者斡旋件数(件) （注１）		163,244	160,878	△1.4%	162,019	0.7%
	居住用	162,270	159,858	△1.5%	161,125	0.8%
	事業用	974	1,020	4.7%	894	△12.4%
家賃ベース入居率（９月） （注２）	居住用	97.4%	97.3%	△0.1p	97.7%	0.4p
	事業用	99.3%	99.4%	0.1p	99.4%	―
件数入居率（注３） ※	居住用	97.5%	97.3%	△0.2p	97.9%	0.6p
	事業用	99.0%	99.1%	0.1p	99.1%	―
管理棟数(棟) ※		193,913	197,458	1.8%	200,388	1.5%
	居住用	175,463	179,220	2.1%	182,424	1.8%
	事業用	18,450	18,238	△1.1%	17,964	△1.5%
管理戸数(戸) ※		1,304,824	1,336,680	2.4%	1,363,395	2.0%
	居住用	1,270,827	1,302,971	2.5%	1,330,286	2.1%
	事業用	33,997	33,709	△0.8%	33,109	△1.8%

(注)１．大東建託リーシング㈱、大東建託パートナーズ㈱の合計件数
２．家賃ベース入居率＝１－(空室物件の借上家賃支払額／家賃総額)
３．件数入居率＝１－(空室数／管理戸数)

③ 不動産開発事業

		前々中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前々期増減率	当中間連結会計期間	前期増減率
投資マンション販売戸数(戸)		409	610	49.1%	633	3.8%
収益不動産販売棟数(棟)	買取再販	34	45	32.4%	80	77.8%
	開発販売	9	65	622.2%	58	△10.8%

④ その他の事業

		前々中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前々期増減率	当中間連結会計期間	前期増減率
ガス供給戸数(戸) ※	ＬＰガス	421,090	440,008	4.5%	460,321	4.6%
	都市ガス	78,970	81,722	3.5%	84,845	3.8%
福祉施設数(施設) ※ （注１）		102	113	10.8%	149	31.9%
保育施設数(施設) ※		27	27	―	27	―
マレーシアホテル平均稼働率 （注２）	ル メリディアン	75.9%	75.9%	―	77.4%	1.5p
	ヒルトン	78.9%	75.1%	△3.8p	81.4%	6.3p

(注)１．集計区分の見直しにより、前連結会計年度から指標を変更しています。この変更に伴い、前々中間連結会計期間及び前中間連結会計期間の数値にも見直しを反映しています。
２．ル メリディアンを所有するDAITO ASIA DEVELOPMENT(MALAYSIA)SDN.BHD.及びヒルトンを所有するDAITO ASIA DEVELOPMENT(MALAYSIA)ⅡSDN.BHD.の決算日は12月末日であるため、それぞれ１月から６月の平均稼働率を記載しています。

⑤ その他

		前々中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前々期増減率	当中間連結会計期間	前期増減率
連結総人員(人) ※		18,682	19,329	3.5%	20,419	5.6%
単体総人員(人) ※		8,279	8,504	2.7%	8,598	1.1%
設備投資額(百万円)	連結	15,839	13,339	△15.8%	15,822	18.6%
	単体	5,432	3,902	△28.2%	5,193	33.1%